

〔特集：国際フィールドワーク〕

愛知大学国際コミュニケーション学部の フィールドワーク

—— 経緯とこれからの課題へのスケッチ ——

Fieldwork in the Faculty of International Communication at Aichi University
—History and Plans for Future to Solve The Problems That We Face Today

河 野 眞

KONO Shin

愛知大学国際コミュニケーション学部

Faculty of International Communication, Aichi University

E-mail: takakons@vega.aichi-u.ac.jp

Abstract

The Faculty of International Communication was established in April 1998, and teaching the overseas fieldwork to undergraduate students is set as the primary purpose for the newly hired international education faculties. The countries of the investigation or actual practice studies have included China, South Korea, and Thailand at first, The United States added later, and then Germany since 2012 and England since 2013. However, unfortunately for us, there have been some problems. For instance, the field research trip to Thailand was conducted only twice, and the field practices in China were recently cancelled several times due to not only the current international tensions in Far East but also the declining motivation of students. Here is a short history of fieldwork and suggestions for the future to solve the problems that our department faces today.

学部創設にあたってフィールドワークを正課とした経緯

愛知大学国際コミュニケーション学部は1998年4月に発足した。学部新設の背景には教養部制の廃止と、それに伴う改組の問題があった。できることならティーチング・スタッフを活かすことができる学部というのが構想に際しての条件の一つであった。人文系諸分野と外国語が教育の柱となったのは、その条件に沿っていたが、また単に所与の条件に従ったのではなく、それを活かしつつ探り出した方向でもあった。その一つとして、教養部の延長では考えられないような幾つかの工夫を組みこんだ。社会科学系の学部とは住み分けを図りつつも、できるだけ実社会、とりわけ国際的な社会動向に眼が向くような教育が可能になるようにとも考えた。英語教育において多数のネイティブ教員を常勤に準じた、これまでにない形態で採用したのはその一つであった。その工夫は当時いくらか話題にもなり、幾つかの大学からの見学を受け、またノウハウを尋ねられることにもなった。異文化理解の観点から小規模ながら学部として民具陳列室を設けて異文化の文物にふれることができるようにしたのも、工夫のひとつであった。そして異文化理解の実践的な方法として取り入れたのが、学生によるフィールドワークを正課に組みこむ試みであった。

科目名は〈実習〉でもよかったであろうが、敢えてフィールドワークと呼ぶことにした。先ずこの点について、その頃の考え方をあらためて簡単にまとめておこうと思う。

伝統的な〈フィールドワーク〉の概念からは、教員が引率するとは言え学部学生が中心となる外国での見聞と若干の調査をフィールドワークと呼ぶのは、行き過ぎたものに映るであろう。たしかにそれは、多くの面でかっこ付きではあった。しかし広い意味では、それもまたフィールドワークであり得ると考えたのであるが、その判断は今も変わっていない。

学術としてのフィールドワークについて略述

ここでフィールドワークの概念や歴史をなぞるわけにはゆかないが、そもそもフィールドワーク自体、少なくとも伝統的な意味におけるそれは現在危機に瀕しているところがある。起源までさかのぼれば、フィールドワークは元は欧米諸国において、非欧米圏、とりわけヨーロッパ的な文明とは異質で、原初に近い暮らしを営むとみられていた人々と地域を対象に工夫された研究方法であった。大航海時代から永くつづいた欧米人探検家や旅行者による報告の次に、学問化の時代へ移ったが、初期にはアードルフ・バスティアンなどが提唱した人類学的な観察が主流となった。やや遅れてそのための指針ではリュシアン・レヴィ＝ブリュルによる非欧米文化の特殊性に関する理論が出現して影響力をもった。そうした質的な異なった文化間の観察と被観察という隔りを破ったのは、ブロニスワフ・マ

リノフスキーの機能主義的な方法であり、また文化圏の絶対的な壁を崩したクロード・レヴィ=ストロースの構造主義の視点であった。この二人の功績はその実際の成果も併せると、どれほど高く評価してもしきれないほどであるが、また両者は共に観察者と観察対象という二項関係を維持していた。その最も良質かつ高度な事例と言ってよいであろう。

しかし観察する者と観察される者という二項関係は、純粋な私たちでは維持できるものではないことが次第に気づかれるようになった。そのきっかけは幾つもあり、またその変更のもたらしたものも多様であった。先ずは、欧米人の眼が主体で、欧米以外の地域や人々は観察の対象という構図が揺らぎはじめた。これは近代が進み、現代に入った頃から非欧米圏の諸国が世界の政治・経済に一定の影響をもつて関与するようになった結果であった。政治と経済の動向が基盤にあったろうが、非欧米的な文化もまた単なる被観察の客体ではなくなった。第二に、観察の結果得られたのは、非欧米圏に非合理性を前提として理解することには無理があり、むしろそれぞれの社会に特有の何らかの合理的な仕組みと見る方が実態に近いことが分かってきた。それと共に、問題は別の角度からも認識されるようになった。観察者は純然たる観察者ではあり得ないのである。実際、透明人間ででもなければそれは不可能でもある。またひたすら観察にだけ徹するのでは、対象とする社会や人々との接触にも、その言動から引き出せることがらも限られる。そこから、一定の関与を行ない、その刺激への対象の反応を引き出すという手法、すなわち参与観察が提唱された。

しかし事態はさらに進展した。観察対象へのどこまでの関与を参与と見るのかという問題も起き、やがて一定期間現地に住む人々が、できるだけ目立たなく存在するのではなく、何らかの行動を起こし、その反応を記録する方法も提唱された。提唱者の一人は、ドイツのテュービンゲン大学の民俗学の教授ウッツ・イェクレで、それが提唱された頃は、行き過ぎの反応にも見舞われて議論を誘発した。またこれからも知られようが、すでに民俗学だけでなく、文化人類学でも、観察の対象は、研究者の出身の社会にも拡大されるようになっていた。しかしまた、観察の対象は、特に文化人類学系の場合、集団にせよ職種にせよ、一般普通とはやや違った特殊な種類が選ばれることが多い傾向がある。暴走族やドラッグ吸引者のヒストグラフィーなどはその端的ものである。片や、民俗学では、衰微しつつある現象の担い手に接近することが特色の大きな一つであるが、正にそれによって基準が過去にあることを明らかにしてもいる。機械化以前の農作業の経験者やその痕跡、あるいは自動車輸送が一般化する前の時代の陸運・舟運の人々や行商人である。したがって、文化人類学系では現代の社会の何らかのマイナーな集団、片や民俗学系では過去に基準をおいた、現代ではマイナーな集団や現象である。端折った言い方をすれば、文化人類学系では空間を軸としたマイノリティ、民俗学系では時間を軸にしたマイノリティ、それゆえどちらもマイノリティへの傾斜がみとめられる。もちろんそれによって得られるもの

は決して少なくない。

日常者による日常の観察という課題

上に挙げたのは、専門家によるフィールドワークのさまざまなあり方であり、いずれについても指標的な成果を伴っている。しかしまた、それらが高度で専門的な手法を駆使しながらも、特殊な対象を観察することにおいてある種の共通性をもっている。

それに対して、ごく普通の感覚をそなえた者が普通の現象に対して観察者としての臨むという方法はないものであろうかという点に筆者は常々関心を寄せている。その触れあうことになった世界にひととき入って共に行動をするかしないかは、どちらでもよい。それはどうであれ、主客を截然と分けて見るべきものには目を向けているなら、初歩的ではあれ学術性をもつことになる。しかもそれは必ずしも特殊な環境である必要もない。そうした姿勢で異文化に接して、またその接したところを表現できるなら、それは特殊なものとしての異文化ではなく、日常ありふれた異文化の理解となるであろう。かかる視点と表現方法を教育課程に取り入れることができないものか、というのが筆者の目指すところでもある。まずは専門的でなくてもよいが、異文化を特殊なものとしてではなく、ごく普通に繰り広げられる事実として〈怒りも偏見も無く〉(タキトゥス)理解するのである。

学部フィールドワークへの同行から

学部フィールドワークの実施にをめぐる経年的な概観は本誌の諸稿にゆだね、ここでは筆者の経験を項目程度に挙げ、それを踏まえて、今後の課題について記したい。

学部のフィールドワークには何度か同行した。なかでも中国が最も回数が多く、特に陝西省の西安郊外の戸県後寨村へは2度出掛けた。また雲南省の麗江へは事前打ち合わせとフィールドワークの実際を併せて2回訪問した。また韓国へは大学間の提携の協議に向けてソウルを何度か訪れたほか、フィールドワークの実施地である江陵にも赴いた。

タイへはフィールドワークだけのことではなかったが、学部発足の直前に大学間の提携のために同国の中央部に位置するピサヌローク市のナレースワン大学を訪問した。

この他、学部のフィールドワークとは別に、観光研究、特に中国の観光政策の实地にふれるために、上海と南京で、観光関係の教育の部門をもつ大学を訪ねたことがあった。いずれも得るところは大きく、現地をたずねるたびに、実際にふれることの意義をあらためて感じたものである。

中国 陝西省 戸県後塞村

筆者の経験から具体的な事例を挙げると、上にも記した中国の陝西省、戸県後塞村への訪問は特に強い印象となっている。その村は、中国が改革開放政策において実施した農地の占有地化が大勢となるなかで敢えて村有を選び、またそれが成功した事例であった。それなればこそ外国からのフィールドワークの場所として推薦された面はあったであろうが、それもまた実際であるから見聞の意義はあった。地域の政府のお勧めとは言っても、決して上からの不自然なモデルづくりではなかった。実際、同じような成功例は、一つの類型と言ってもよいのである。ちなみにその訪問のなかで耳にしたところでは、西安の近郊には〈金鳳至銀戸県〉という言い回しがあった。それは改革開放政策のなかで鳳至県がそれまでにない種類の果物、たとえばキューイ・フルーツに着目して商品化に成功したことを指し、ついで戸県でも幾つかの村がやはり自主的に新たな活路を切り開いたことを指している。後塞村の場合、中心になったのはガラス工場の建設であった。河南省のどこかの工場から、やや古くなったガラス製造の設備一式を買い取って村営のガラス工場をはじめたのである。—— なおこのときには、西安郊外を訪ねるチャンスとして国立大学の大学院生で今は文化人類学の助教授となっている T 氏が特別に参加したが、同氏は、その初期費用をどのようにして調達したのか、その事情に関心を向けていたのを思い出す——とまれ、そのガラス製造が成功して、さらに設備を増やし、当時、すでに二基のラインが稼働していた。成功の秘密は複合的なものであったろうが、一つは大都市である西安から出る廃品のガラスを原料にもちいたことにあった。石英を砕くといったまったくの原材料からではないだけに操作がしやすく、また材料そのものは無料に近いものであった。たしかに空き瓶や割れた板ガラスなどを溶炉に入れるまでには洗浄と選別という通常のガラス



後塞村でフィールドワークにのぞむ愛大生たち 2001年2月



戸県後塞村 ガラス工場の正門 2001年11月

製造とは種類のことなる工程を要するが、それをクリアすれば製品化はそれほど難しくはないらしい。小規模経営によるデメリットにもかかわらず、まったく新しく作るよりも3割ほど安くつくることができる。さらに西安近郊という立地は需要の点でも有利であった。西安はいわゆる西域への起点でもある。そのため西安市内や近郊だけでなく、西方の広い地域にやや割安なガラスを提供することになった。そうした諸条件を活かしたことから、後塞村のガラス工場は大きな成功をおさめた。しかもそれは村営である。さらに、驚いたことに、それを指導したのは当初は若手であった村の共産党書記であった。そして利益は村民で平等に分けるという原則を貫いた。とりわけ感動したのは、心身障害者にも仕事を割り振って収入を得させていたことである。その実際も見学したが、村の農地に羊やヤギが入るのを長い棒をもってときどき追い払うという仕事であった。それで他の村民とほとんど同じ金額を払っているというのである。他にも印象に残ったこととして、書記の夫人は、布教にやってきた牧師の話に心打たれてキリスト教徒になっており、家の壁には、カレンダーから切り取った最後の晩餐の写真が貼られていた。それゆえ信教の自由を目の当たりにすることにもなった。そうしたさまざまな点で、中国の〈郷鎮企業の村〉の模範ということなのであろう。もっとも、その成功の結果と言うべきか、ガラス瓶のラベルをはがすような危険な作業は近隣から雇われた人々が従事しており、後塞村の村民は広い意味での経営に携わっているのである。それは致し方のないことであろう。なおこの村での筆者が見聞や感じたことから、二年続きで報告書に寄稿したので、詳細はここでは省く。

この事例はおそらく少数例であったかも知れないが、また実例であることも確かであ

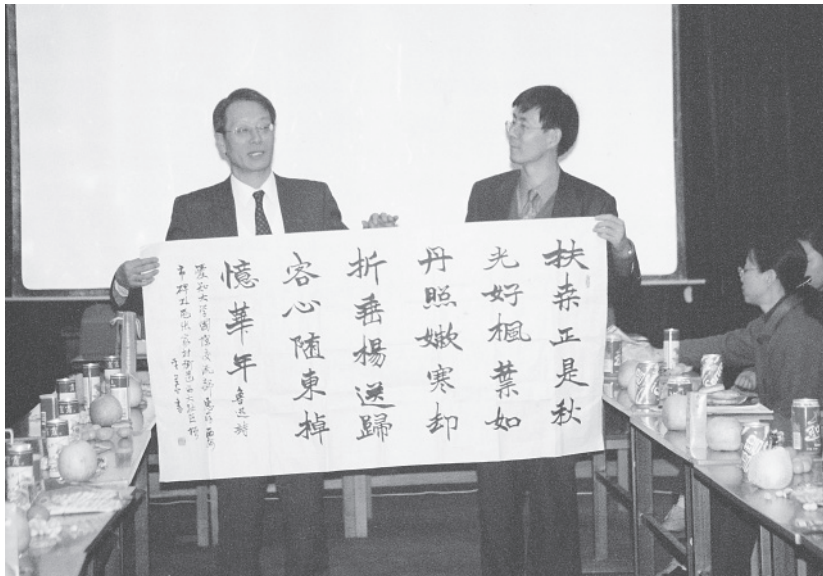


戸県後塞村 民家の中庭で聞き取り打ち合わせ 2001年2月



戸県後塞村 愛大と西北大学の学生 2001年2月

る。それだけに、以来10年余りをけみした今日はどうなっているであろうか、と思うことがある。実際、その後の十数年の変化は想像を絶するものがあるのではなかろうか。この点で小さな一例を挙げると、当時、村には文房具や駄菓子をあつかう店は2軒だけであった。そのうちの1軒は閉まっていた。そこで開いている店で、筆者は店頭に並んでいるほとんどの駄菓子を一つづ買って包装紙とラベルをあつめた。そういうことをしてみようと思いつくほど、品数は限られていたのである。現在の中国ではかなり辺地とされる場



西安市社会科学院を訪ねて 友好記念に賞をおくられる（魯迅の詩）
右：周星教授 左：筆者 2001年11月

所でも大企業の製品が浸透し、商品の外観も見違えるほどカラフルで高級な印刷になっている。十数年のあいだの変化は、おそらく村の構造にも、村民の意識にも起きているように思われるのである。

なお当時の報告書では、『戸県農民の生活と文化 —— 2000年度中国フィールドワーク報告書』（2001年）と『「西安市民の生活と問題 —— 2001年度中国フィールドワーク報告集」』（2002年）が周星教授によって編まれている。

なお言い添えれば、周教授のような専門家が学生の見聞記録を編集するのは、大学教育ならでのことである。初心者の大学生が安全に現地の見聞をおこなうところまでもってゆくのは、通常のフィールドワークとは質の違った課題であるが、周教授の準備と現地での引率は際立っていた。ある種の間合いとでも言うようなノウハウにふれることにもなったが、参加した学生にもそれは伝わったであろう。その点では、フィールドワークにとどまらない、人生経験にも通じる実地教育だったであろう。

韓国 江原道江陵

次に韓国の事例を挙げると、筆者が片茂永教授の引率するフィールドワークに同行したのは2004年であった。この年の江陵端午祭の特に野外イベントに合わせた訪問だったのである。すでにこの節目自体が、比較文化としてはこの上ないほどのテーマでもある。一般にも知られていることではあるが、簡単になぞっておく。

端午祭は日本でも端午の節句として祝われるが、起源は中国で、古くから粽^{ちまき}や菖蒲がその期日に特有の添え物であった。それが屈原の故事と結びついたのは六朝の頃だったらしい。6世紀半ばに梁の宗懐^{そうりん}が撰した『荊楚歳時記』は現在の湖北・湖南省地方の年中行事や風俗を記録したもので、夏至の日に野で薬草を摘み、角黍（ちまきに当たる）を食することが記されているが、まだ屈原は現れない。とまれ一般には戦国時代の楚の政治家で詩をもよくした屈原が憂国と挫折に煩悶して汨羅江に身を投げたのを慰めるとされる。と共に、浙江省などでは戦国時代の呉の軍師で非業の死を遂げた伍子胥の霊を祀るともされ、江南地域らしく〈龍船節〉としての催しものが盛んである。あるいは、近年、さまざまな観点から改めてそうした行事が見直されたり、新たに企画されたりもしている面がある。

一方、日本の場合、仏教文化が浸透するなかで先祖供養の日取りには盂蘭盆などがあり、また稲作をめぐる春先の祭りは儀礼的な祭りが別にまとまっているために、5月5日に特別の祭りを催す必然性がなかった。そのため農作とは関係のない分野として、鎌倉時代に〈菖蒲〉を〈尚武〉にかけた語呂合わせがなされて武家の祭りとなった。男子の節句として兜飾りなどが案出され、後には立身出世の登龍門に擬して鯉幟が掲げられるようになった。しかも当初は雨が滝に見立てられたところから、雨を待つ鯉を描いた旗竿を縦に立てて瀧登りとみなしていた。青空に吹き流しの鯉が泳ぐようになったのは江戸時代も末期に近い頃であつたらしい。初代広重えがくところの「名所江戸百景」の一点、「水道橋駿河臺」の大きな黒い鯉あたりが転換期とも見られている。とまれ端午の節句は、粽と菖蒲こそ受け継いだものの、すこぶる日本化を遂げている。

それに対して朝鮮半島では、端午の節句は、田植えが終わった直後であるところから農作の祈念行事でもあり、先祖供養の性格とも合体しつつ独自に発達を遂げた。〈農楽〉と呼ばれる華やかな陰陽五行を映した五彩の装いによる踊りが催されるのは、日本の田楽にあたるような意味をもっているようである。同時にシャーマニズム的な要素をも色濃く併せているともされ、その伝統的な形態が保存されていた江陵の祭礼が無形文化財として注目された。また民俗学者たちもかかわって、それを核に全国的なイベントが組みあげられるようになった。端午祭は、今日の韓国では、旧正月と秋夕^{チュソク}と並んで三大名節ともされる。事実それは、陰暦4月5日の神酒造りから始まり、4月15日には大関嶺に登って国師女城隍祠で城隍神を祀り、江陵市内の国師女城隍祠に奉安した後、5月3日から7日夕方の送神祭まで江陵市内の南大川沿いを中心に本格的な端午祭行事を行うという30日以上にも及ぶ祭りである。これが、折からユネスコで議論となっていた世界遺産の追加的な項目である無形文化遺産への登録へという運動になった。もっとも、厳密に言えば、「無形文化遺産」(Intangible Cultural Heritage)という名称が正式なものとなるのは同項目が30カ国の批准を得て発足した2006年からで、それ以前のは「人類の口承及び無形遺産

の傑作」(Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity)として宣言されてリストに登録された。韓国ではユネスコのこの動きにいち早く対応して江陵(カンヌン)端午祭を候補に挙げて登録への運動が推進されたのである。

これを言うのは韓国フィールドワークの2004年はちょうどその運動の最終局面に当たっていたからである。江陵端午祭は山から神木を切り出すことから始まる一連の行事であるが、愛知大学の学生によるフィールドワークは、その期間に同市内を流れる南大川(ナムデチョン)の広い河川敷に設けられた会場に全国から集まった伝統藝能の公演と多数の屋台店が主な対象であった。それらもまた無形文化遺産の前身である「傑作宣言」の候補対象に含まれていた。その期間には、ユネスコの委員による視察があり、私たちもそのレセプションに参加したため、世界遺産の審査過程の一部を目にすることにもなった。事実、翌2005年に、韓国江陵端午祭はユネスコの「傑作宣言」のリストに登録され、いわゆる無形文化遺産となった。なお言い添えれば、その審査の最後の時期には、同じく端午節を伝える中国の江陵とのすり合わせの問題が起き、今も一部では話題になることもあるが、韓国のそれは固有の文化とみなされたようである。その点では、世界遺産登録をめぐる各国の思惑の現場を垣間見るチャンスを得たとも言え、得難い経験であった。

さらにフィールドワークに付随して、見学先には、江陵出身の大儒学者李珥(栗谷 1536-84)の生家烏竹軒も含まれており感銘を深くしたものである。五千ウォン紙幣で知られているが、日本でも高等学校の歴史の教科書にその名前が載っている。また折から人気のドラマ「冬のソナタ」のロケ地にも案内され、それはそれで現代の一面として興味をそそられた。

以上は、学生のフィールドワークへの同行者として記憶の一部を挙げたのであるが、もとより現地を知ることはそれにとどまらない。実施の場所によっても、時期によっても、もちろん参加者の世代や年齢や性別によっても、さらにそれぞれの個性の赴くところ、フィールドワークから得られるものはまことに多彩なのである。

学部生のフィールドワークをめぐる目下の課題

—— 特に中国フィールドワーク実施をめぐる現今の障害とその打開について

学部教育にとってフィールドワークがもたらすところまことに大きいことは明らかであるが、目下、その実施は困難に直面している。一口に言えば、アジア諸国のフィールドワークが、韓国を除いて、成り立たない事態が数年続いているのである。タイのフィールドワークが二回で中断したことの他に、当初は希望者が多かった中国フィールドワークがこの数年おこなわれていない。韓国については希望者があり、ほぼ毎年実施されている。代わって、アメリカ・フィールドワークが新たに組みこまれたのは大きな前進であった

が、3回実施ところで足踏みとなっている。またドイツへのフィールドワークが一回実施され、また来年も実現できる見込みである。さらに今年のはじめてイギリスについて実施することができた。

これを見ると、訪問先にかなり大きな変化があることが分かってくる。直接の担当者は毎年、実施の成否に神経を使っている。なかでも中国のフィールドワークに参加希望の学生がこのところ非常に少なく、事実として計画の取りやめが相次いでいるのは深刻である。

これには、現下の日本と中国の政治情勢が影響していることは間違いがないであろうが、それだけではない。事態を直視するなら、学部教育の問題点が図らずも明るみになった面もある。

一つは、教育課程がやや安易になっている傾向である。国際コミュニケーション学部を名乗るのであれば、そこで学んだ者は何らかの意味で国際性を帯びた専門知識をもって卒業することがもとめられよう。それともなうことなら実践をともなう面での国際性が期待される。しかし実際には、卒業までのハードルが低くなる傾向が進んでおり、学部教育の質の問題として看過し得ない課題となっている。安易な卒業は、そこで学んだ者にも、長期的には決してプラスにはならないであろう。もとより、その是正や引き締めはフィールドワークだけのことではないが、フィールドワークへの参加者の現象はシンボリックでもある。

その際、中国フィールドワークについては、特に考えておかななくてはならない点がある。この点で屢々直面する事態の一つを挙げると、学生の特に父母が、このところ子弟を中国へ行かせるのを回避する傾向が見受けられる。父母が子供を案じることによる事態という点では難しい問題ではあるが、それにどう対処するかをも考えなければならない。

これは大きく見れば、大学の教育と一般通念とをどうすり合わせるかという問題でもある。そのときどきの世論を否定する必要はないが、大学では、どの分野でももう少し踏み込んだ知識をもち、またそれを運用できる能力を養うのでなければならない。今の場合で言えば、最終的な結果がどうなるかはともかく、東アジアの国際関係を（国際コミュニケーション学部は人文系の学部であるから）文化的な側面に限っても、多面的に見ることできるところとへ学生をうながすことがもとめられる。現在の日本と中国には難しい問題があるが、それもまた事がらの一面であり、それがすべてではないこと、さらにその深刻な一面をも他の諸側面とも併せて総合的に見る目を養うことがもとめられよう。

ちなみに、筆者は国際観光の動向に関心を寄せているが、その面から二三ふれておきたい。

周知のように世界最大の観光立国はフランスである。また第二はアメリカであるが、第三位以下、十位までには、ヨーロッパの5カ国が入っている。ちなみに、2009年につい

て、国際観光到着者数を10位までを挙げておく（これは目下刊行されている『国際観光白書』は2010年度版が最新であることによる）。すなわち、1. フランス、2. アメリカ合衆国、3. スペイン、4. 中国、5. イタリア、6. イギリス、7. トルコ、8. ドイツ、9. マレーシア、10. メキシコ。

この順位自体がさまざまなことを教えているが、ここでは一つに限って注目しておきたい。それは、ヨーロッパの5カ国が上位十位に入っているときの、その訪問客の出身国の内訳である。つまり、どこから観光客が来るのかであるが、それは圧倒的にEU域内の諸国である。つまり近隣諸国からの訪問者が大半で、数字を押し上げている要因は先ずはそこにある。これは常識的に考えても当然のことであろう。と言うことは、日本についてもそれは当てはまる。同じく日本への外国人観光客の国別（ないしは居住地別）の数字を見ると、圧倒的に多くは、韓国、台湾、中国である。参考として対日外客数の構成比を挙げる。

1. 韓国 23.4%、2. 台湾 15.1%、3. 中国 14.8%、5. アメリカ合衆国 10.3%
言うまでもないことながら、近隣諸国が人数からみても一番のお客さんというのが実態である。これは、逆に中国や韓国、台湾から見ても言えることであり、両国にとっても日本人訪問客の割合は非常に高いのである。

これは観光についてであるが、同じ傾向は広くビジネスについてもあてはまる。日本にとって最大の貿易相手国は中国であり、また韓国もアメリカと並んで上位に位置している。そして重要なのは、日本の大学生が卒業して入って行く社会はそうした状況にあるという現実である。社会人となったとたん、近隣諸国がさまざまな面で関係する現実のなかで考え行動することが不可避になる。現在では、いずれの分野でもそれは避けられず、特に文化系の場合、生きた社会関係がその活動の現場になる。

そうした場合、現下の隣国との関係に関する世論に左右されていてもよいのかが問われることになる。むしろ、複雑な国際関係を多面的に、それも現実に判断できる姿勢がもとめられる。その全てを大学教育がになうわけではないが、その割合は決して小さくはないであろう。

今後の展望

—— 観光学教育のなかでの再編成と大学教育としての普遍的視点の重要性

これを踏まえて今後の方向である。ここはエッセーであるので細かな企画には至らないが、大まかな方向にふれておきたい。

学部発足以来、教育課程の実態には常に注意を払っているが、そこから得た感想を言えば、国際コミュニケーション学部の一つの柱として国際観光の部門を教育課程に組みこむ

ことを目指す必要があらうと思われる。振り返ると、これは国際コミュニケーション学部の創設に携わったときから筆者が懸案としてきた課題でもある。したがって15年前にまで遡るが、当時は諸般の事情で、科目として「国際観光論」と「国際観光地理」を設けるにとどまった。その後も、機会があるごとにその方向を説いてきたが見るべきほどの前進には至らなかった。それだけに、この数年になってようやく多少の進展を見るようになったことを喜んでもいる。しかし筆者自身は、出身の学術ディシプリンとの関わりからどこまで有機的にかかわることができるかについて制約がある。むしろ、学部のとるべき方向として、国際観光を柱の一つとするのが将来につながると考えているのである。フィールドワーク科目もそのなかで改めて編成がもとめられる。またその際には、現在のような自由な参加ではなく、実習として位置づける方がよいとも考えている。

なお言い添えれば、大学に観光学を置くことについて、これまで学内で何度も説得を試みたが、もう一つ分かってはもらえなかった。大学の歴代の運営者のなかには、観光などは大学がおこなうようなものではない、と反応を示した人もいた。たしかに実地の教育であれば専門学校が先行しているのは事実である。と言うことは、大学で観光学を設けるとすれば、何が目目になるかが問われるということでもあろう。もとより詳しく言いだせば切りがなく、筆者も、日本の大学で観光学を設置している大学の関係科目のシラバスを（膨大な分量ではあったが）一通り読んだこともあった。具体的にそうした作業が必要になるが、ここではごく概括的に触れておきたい。

大学教育としての観光の部門となると、そこでは次の5つが柱になる

1. 異文化理解
2. 経営学
3. 法学
4. 語学（特に英語）
5. 実務・実習

この五つは同じ比重なのではない。先ず、観光学の部門としては、異文化理解系（人文科学系）とするのか、経営学系（社会科学系）とするのかという選択が来る。そのいずれかによって、他の比重はやや小さくなる。大学教育という観点からは、旅行業法が定める旅行業務取扱管理者試験も最大の重点項目ではなくてもよいだろう。むしろ異文化理解を柱とするのであれば、国際的な文化間比較に関する基本理論や基礎理論を身につけることに重点を置くべであらう。また3. 4. 5. は柱としてはどちらかと言えば二次的であるが、その重要性はいささかも減じない。特に法学は、観光基本法に当たる基本法規の国際比較について専門知識を得ること、また広く貿易外取引の国際動向という観点から観光動向を判断できることが大学教育ならではの特色になる。それだけに（両立しないわけではないが、対比的に言えば）ホテル・旅館関係や飲食・調理関係の法律知識はやや比重が小

さくなるのは致し方がない。そうした編成のなかで、国際フィールドワークを組みこむのが今後の方向であろうと思われる。その際も、狭い意味での観光業務の実習に特化するのではなく、むしろ広く国際的な文化比較の眼を養うことが基本になるべきであろう

先にふれたのを繰り返すことになるが、筆者が数年前に中国の江蘇省を訪ねたのはその準備の面があった。同省の観光局を訪ねたほか、上海と南京の観光学を設置している大学で意見交換をし、また旅行業務については中国の省営と民間の両者について実際を見せてもらった。そのときは、担当者が旅行者のニーズを把握する際の手順や業務日誌まで拝見したのだった。そうした見聞も大学教育としては、余りに特化した視点によってではなく、広く文化の諸相に目配りができることに力点を置く方がよいと考えている。

＊

以上は、学部フィールドワークについて、その当初から推移に触れてきた者の立場から、経緯と問題点、そして方向を探ってみた。今回の特集の趣旨とまったく重なるわけではないかも知れないが、いくらかでも参考になればと願っている。